

授業科目名	政治学特論（行政学Ⅱ）	選 択	開講年次	3	単位数	2
科目区分	専門科目					
サブタイトル	地方自治の行政論	担当者	武藤 桂一			
講義概要	<p>【概要】 地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれるほど民主主義を学ぶ上で重要な位置を占めます。また、ここ10年ほどに亘って継続的に実施されてきた地方分権改革で、自治体の役割は現在以上に大きくなり、住民自らが主体的に行政にかかわっていくことが求められます。本講義ではこうした地方自治の在り方から行政について学びます。</p> <p>【到達目標】 自らの住んでいる自治体は何をやっているのか、それにはどのような意味があり、どのような仕組みで行われているのかを知ることを通じて、皆さんが主体的に自治体行政にかかわっていくことができるような知識を身に付ける。</p>					
履修条件	地方公務員になりたい人のみならず、県庁や市役所がどのようなことをやっているのかについて関心のある方の受講を望みます。「政治学特論（行政学Ⅰ）」と併せて受講することが望ましいですが、内容は独立しており、単独受講でも内容の理解に問題はありません。					
教科書・参考書	<p>【教科書】 教科書は使用せずに毎回レジュメを配布しますが、主要参考文献として佐藤竺監修・今川晃編『市民のための地方自治入門 新訂版』（実務教育出版、2009年）を挙げておきます。</p> <p>【参考書】 毎時間その回の講義内容に関連した文献を適宜提示します。</p>					
授業回数	内容（講義内容・講義順は社会情勢等により変更することがあります）					
1	ガイダンス・自治行政論を学ぶ意義					
2	地方自治制度					
3	地方自治の歴史					
4	中央政府と自治体との関係					
5	自治体の財政					
6	地方公務員制度					
7	自治体における政策決定					
8	自治体と住民参加					
9	自治体における情報					
10	地方分権改革					
11	市町村合併					
12	自治体と都市計画					
13	自治体と福祉政策					
14	自治体と教育政策					
15	総括・地方自治の課題					
評価方法	平常点（15点）及び試験（85点）による総合評価。平常点は、講義中に実施する講義アンケートに対する回答や受講態度等を反映して点数化します。					
評価基準	上記授業単元の内容につき、よく理解し、自ら地方自治について考察することができるものは「A」を与える。前記の理解や考察に不適切な点があるものはその程度に応じて「B」または「C」とし、単元の内容の理解自体が不十分なものはその程度に応じて「D」または「E」とする。					
その他	本講義は主に都道府県や市区町村の行政を扱います。国（中央政府）の行政について詳しく知りたい方は「政治学特論（行政学Ⅰ）」も受講してください。					